

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認	2019年	1月17日
東京都作業部会確認	2019年	1月23日

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 警備用ネットワーク関連業務委託（詳細設計）について

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意に基づき、平成 31 年度に予算要求したテクノロジーのインフラである大会関係者向け LAN 設備に係るものである。 ・経費分担については、大枠の合意に基づき計上された予算の範囲内となっている。 ・発注予定金額は、通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）の V3 予算内であることを確認した。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っている。 ・組織委員会は、昨年 4 月、通信サービスパートナー企業と電気通信供給契約を締結し、電気通信パッケージの提供を委託している。本案件は、この契約において、組織委員会に対して提供する電気通信パッケージの一つとして示された「データネットワーク WAN/LAN サービス」に含まれる。 ・通信サービスパートナー企業は、電気通信供給契約に基づき、大会用データネットワークの基本設計及びその後の要件見直しを実施し、その成果物として組織委員会に基本設計書を提出しており、現在は詳細設計と検証業務を行っているところである。 ・また、警備ネットワークについても、同様に基本設計を実施しており、組織委員会に基本設計書を提出している。 ・本案件は、警備ネットワークの基本設計等に基づき、大会用データネットワークに重畳する警備ネットワークの詳細設計を行うとともに、設計内容の試験・検証を実施し、併せて警備ネットワーク固有の運用保守に係る体制や業務フロー等の運用業務設計を行うものである。 ・また、設計内容の検証とは別に、セキュリティ FA が 	

	<p>調達する監視カメラ等を含め、実機を用いた警備ネットワークのサービス検証を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以上より、本案件についても引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。 		
<p>経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・警備システムは、撮影によるベニュー等の状況把握等を可能にし、限られた人的資源の中で、事案発生時の未然防止及び事案発生時の早期対応を実現し、円滑な大会運営を実施するために構築されるものである。 ・本案件は、各ベニューに構築される警備システムを広域 WAN でつなぎ、センター拠点（GSCC、MOC）から各ベニューに設置されたカメラ映像等をリアルタイムに把握するために必要な警備ネットワークの詳細設計等を行うものであり、大会運営のために必要な業務である。 	<p>開催都市 契約大会 運営要件 TEC03, 04</p>
	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今回実施する設計・検証業務の各工程について、組織委員会が工数を妥当であると判断した内容を確認した。 ・本設計業務の一部について、通信サービスパートナー企業は、組織委員会が調達するネットワーク機器のメーカーに委託することにより、コスト削減が行われていることを確認した。 ・検証業務の一部については、事前検討を行い、影響が軽微であると判断した事項に係る検証については、検証項目を削減することで全体の工数を削減している。 ・警備ネットワークは、コスト削減と効率化のため、基本設計にて大会用データネットワークに重畳することとしている。 ・運用業務設計については、大会用データネットワークの運用業務設計フローを活用することで、検討に係る工数を削減している。 	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信供給契約において、組織委員会と通信サービスパートナー企業は、電気通信パッケージの提供に関する、最低価格によるサービスの提供、サービスレベルの維持、平時の事業以上の業務品質によるサービスの提供、要員の要求事項の遵守等について合意をしている。 ・通信サービスパートナーが行うネットワークの設計・検証業務単価については、大手 IT 企業 6 社のカタログ価格よりも安価であることを確認した。 ・設計検証のみに利用する機器については、契約方法を検討した上で、検証期間のみレンタルする方法を選択することにより、コストを削減している。 ・過去大会において、警備ネットワークは独立したネットワークとして構築されていたが、ベニュー数の多い東京大会においては、大会用データネットワークに重畳させ、屋外カメラの接続方式を工夫するなど、コストの削減が図られていることを確認した。 ・今後も引き続きセキュリティ関係者等と連携の上、コスト及び機能性の両観点から、最適なネットワーク構築を目指していただきたい。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき確認した結果、本事業の経費を公費で負担することは適切と考えられる。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認 2019年 1月 17日

東京都作業部会確認 2019年 1月 23日

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 警備用ネットワーク関連業務委託（詳細設計）に必要な機器調達について

確認の視点	東京都の見解	備考
<p>経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大卒の合意に基づき、平成 31 年度に予算要求したテクノロジーのインフラである大会関係者向け LAN 設備に係るものである。 ・経費分担については、大卒の合意に基づき計上された予算の範囲内となっている。 ・発注予定金額は、通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）の V3 予算内であることを確認した。 	
<p>事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大卒の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っている。 ・通信サービスパートナー企業は、電気通信供給契約に基づき、大会用データネットワークの基本設計及びその後の要件見直しを実施し、その成果物として組織委員会に基本設計書を提出しており、現在は詳細設計と検証業務を行っているところである。 ・また、警備ネットワークについても、同様に基本設計を実施し、組織委員会に基本設計書を提出しており、今後詳細設計、検証業務及び運用業務設計が予定されている。 ・本案件は、大会用データネットワークの基本設計や警備ネットワークの基本設計に基づいて実施される警備ネットワークの詳細設計業務等に必要な機器を調達するものである。 ・以上より、本案件についても引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。 	

<p>経費の内容等が必要性(必要な内容、機能かなど)、効率性(適正な規模、単価かなど)、納得性(類似のものと比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 警備システムは、撮影によるベニュー等の状況把握等を可能にし、限られた人的資源の中で、事案発生の未然防止及び事案発生時の早期対応を実現し、円滑な大会運営を実施するために構築されるものである。 警備ネットワークは、各ベニューに構築される警備システムを広域 WAN でつなぎ、センター拠点(GSCC、MOC)から各ベニューに設置されたカメラ映像等をリアルタイムに把握するために必要なネットワークであり、既に基本設計を実施済みである。 本案件は、警備ネットワークの基本設計等に基づいて実施される警備ネットワークの詳細設計、検証業務及び運用設計業務を行うために必要な機器を調達するものであり、大会運営のために必要な業務である。 	<p>開催都市契約大会運営要件 TEC03, 04</p>
	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 別契約にてレンタルする機器を除き、検証業務で使用する機器については、運用開始時に本番用機器として転用する方針としており、機器台数の数量削減に努めている。 調達する機器については、コスト管理と 3R の観点から購入契約とリース契約を比較検討し、供給権を持つパートナー及びリース会社と協議の上、リース契約を選択し、調達価格の削減を図っている。 検証時に構築するデータセンターの疑似環境は、本番環境と同等の機能を利用できるスモール構成とすることにより、調達台数が最低限となるよう図られている。 	
	<p>納得性</p>	<ul style="list-style-type: none"> パートナーが示す各機器の提供価格は、組織委員会で過去、供給先から実際に調達したシステム関係の物品の値引き率と同等以上であることを組織委員会で確認している。 警備ネットワークは、コスト削減と効率化のため、基本設計にて大会用データネットワークに重畳することとしているため、独立したネットワークとして構築するよりも、機器の総台数は抑えられている。 通信サービスパートナー企業及びセキュリティ関係者と連携し、事前に構成バリエーションを複数検討することにより、機器の調達台数が最低限となるよう努めている。 	

その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること	・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき確認した結果、本事業の経費を公費で負担することは適切と考えられる。	
--------------------------------	---	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。